

第3号議案 2022年度（令和4年度）事業計画承認の件

2022年度（令和4年度）事業計画書（案）

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

2021年8月、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。」と人間による影響であることを初めて断定され、地球全体に急速な変化がすでに表れていると報告されました。2022年4月IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書で評価されたシナリオでは、「温暖化を1.5°C前後に抑えるには、世界の温室効果ガス排出量を遅くとも2025年までに減少に転じさせる必要がある」とされ、すべての部門に、2030年までに排出量を少なくとも半減させるための選択肢があり、気候変動対策の根拠（エビデンス）は増えてきているとされました。ジム・スキー第3作業部会共同議長は「地球温暖化を1.5°Cに抑えたいのであれば、今が最後のチャンスで、すべての部門で排出量を直ちに、かつ大幅に削減しない限り、それは不可能」と述べています。私たちが下す決定によって、住み続けられる未来を確保することができるかどうかの、今まさに岐路に立っています。

昨年2021年に地球温暖化対策推進法の改正が行われ、2020年秋に宣言された2050年カーボンニュートラルを基本理念として法に位置づけるとともに、その実現に向けて地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設や地域地球温暖化防止活動推進センター（地域センター）の事務として、事業者向けの啓発・広報活動の追加など大きく変更がなされました。2022年度から本格的に始まるこれらの施策により、地域からの脱炭素化を急速に促進する土壌ができてきつつあると共に、当法人の運営する地域センターの京都府地球温暖化防止活動推進センターも事業者向けに正式に啓発・広報活動を行う法整備が整いました。

今年2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻から始まった世界情勢の変化により、エネルギー価格は高騰を続け、世界的にエネルギー危機となっています。さらに2022年3月の福島県沖地震による発電所の被害の影響も重なり、夏季・冬季における電力需給逼迫が懸念されています。今後、家庭・事業者・自治体等に大きな影響が及ぶと予想され、より一層の省エネ推進やエネルギーの地産地消を進めることが急務です。

そこで、京都府、推進員や関連団体、事業者団体等と連携を強みとする当法人がネットワークを活かしながら省エネ節電対策等の推進をすることで、このエネルギー危機を、「省エネに関心を持ってもらい、脱炭素を進めるチャンス」へと好転させて、地域から脱炭素促進を加速していくきっかけをつくれるものと考えます。

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、新たな法の下、府内ネットワークを活かして活動を展開しています。当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて3本柱のアクションを行います。

本年度は、「脱炭素はチャンス!」と銘打ち、健康にも経済的にもそして事業者にとっては経営的にもプラスになるような脱炭素の取組を推進し、気候危機及びエネルギー危機のピンチをチャンスに変えるプラス思考を広めます。具体的には(1)京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2)推進員（及び自治体職員）研修の充実、(3)再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を中心としてこれを進めることとします。

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
<ul style="list-style-type: none">♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設♪啓発グッズの整備と貸出♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施♪ニュースターや Web による情報発信♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会の実施及びサポート♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信♪市町村職員対象研修プログラム	<ul style="list-style-type: none">♪高校の温暖化授業プログラム開発(温暖化教室)♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施(継続)♪住まいの脱炭素化推進♪電力会社と連携したエネルギーの地産地消と地域課題解決の両立プロジェクト(たんたんエネルギー(株)と連携)	<ul style="list-style-type: none">♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)開催 身近な省エネのノウハウ普及♪再エネ電力の普及啓発♪市民協働発電所設置の推進♪脱炭素取組事例紹介♪京都こどもエネルギークイズ♪インターネット環境家計簿登録キャンペーン♪再エネ啓発一般向けイベント <p>※いずれも、新型コロナウイルスの状況を注視し、状況に応じて感染拡大につながらない手法にて実施する。</p>

2. R3年度からの主な変更点

◆事業の再編

市町村と連携した地域脱炭素推進事業と家庭のエコ推進事業を再編し、市町村と連携した地域脱炭素推進事業とします。

◆福知山市及び京丹後市の業務が終了しました。

- 福知山市は本格的な計画策定に当たり、コンサル等へプロポーザル予定。
- 京丹後市は単年度の市町村向け環境省補助金が終了。

新規

◆暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務【京都府】★

京都府の建築物の脱炭素化に係る新規事業が予定されています。戸建て住宅の脱炭素化に向けた実態把握（性能等級など）課題調査を踏まえた課題の洗い出しやハウスメーカー・建築士団体等へのヒアリング、市民向けアンケート、他府県の義務化制度の設計調査等が検討されています。

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】企業向け啓発が追加★

温暖化対策法の改正により、センター業務に企業向け啓発が追加されました。センター向け補助金にも企業向け啓発が対象として追加され、予定補助金額も増加しています。企業向け啓発では特に環境経営を啓発する内容等が補助の対象として考えられています。

◆職員対象研修プログラム（オンライン検討中）★【自主】

市町村担当者等を対象に、動画配信による研修会等を企画予定。

事業内容一覧 ★は新規

1. 地球温暖化防止府民活動推進事業

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

○相談業務

・窓口開設・貸出

○インターネット等による情報発信

・WEB・Facebook・Twitter・Instagram

・KCFCA ニュース(毎月発行) WEB うおーみんぐ(季刊)

○温暖化教室

・子ども向け授業、地域の学習会

・北稜高校でのモデル授業★、企業職員研修★

○推進員支援・育成

・推進員研修、活動支援、募集協力

○エコライフ推進

・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所)

・家族で取り組む「めざせ CO2 ゼロチャレンジ」(夏休み小学生対象)

・インターネット環境家計簿

◆暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務【京都府】★

○住まい(家庭部門)の脱炭素化に対する施策(予定)

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

○一般向け啓発(インターネット環境家計簿登録キャンペーン)

○企業向け啓発★(緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介等)

○活動支援(貸出パネル作成、啓発冊子作成)

○連絡調整会議 2回程度開催予定

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

○ポータルサイト運営、再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー

○一般向けイベント(イオン)

◆京都子どもエネルギークイズ【京都府】

◆市民協働発電推進【自主・連携】

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

家庭の省エネ診断 400 件、学習会

◆市町村職員対象研修プログラム(オンライン)(検討中)★【自主】

4. 法人運営

総会開催 6 月、 理事会 5 月・8~9 月・3 月の年 3 回程度、法人監査 5 月

3. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

I 継続	事業名 地球温暖化防止府民活動推進事業 ～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～
事業予算	23,303 千円 (京都府委託、環境省補助、他)
今年度の 方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進 2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進します。特に地球温暖化防止活動推進員や地域協議会、市町村担当者、専門家等とネットワークし、多くの方の連携によって、より効果のある活動を中心に推進します。 2. 事業者対象 今年度から新たに事業者も対象に加え、事業を展開していきます。 3. 緊急エネルギー対策 エネルギーの価格高騰や電力逼迫が想定される状況下を好転的に乗り切るために、脱炭素対策の効果的な提示や広報を市民及び企業・行政に対して行うことで、行動変容の加速化をめざします。 自分の使用しているエネルギーを把握(見える化)することを推進します。(インターネット環境家計簿登録キャンペーン) 4. 対象拡大 高校生や事業者といったこれまで活動の少なかった対象に対して、新たなアプローチ方法での活動を選択して試行します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生対象の気候変動授業プログラム試行(モデル授業の実施)を行います。 ・ 事業者を対象に、脱炭素経営等の脱炭素化支援に関する情報発信を行います。 5. 住宅 対策効果の大きい住まい(家庭部門)の脱炭素化に対する施策を試行します。
今年度の 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆府民活動推進業務(京都府 脱炭素社会推進課) <ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口:啓発資材貸出【目標 50 回】、 ● 情報発信:季刊ニュースレター(web)、WEB 版季刊誌広報チラシ印刷配布、ホームページ、ブログ及び Facebook での情報発信、KCFCA ニュース毎月発行 ● 温暖化教室【目標 10 回】 子ども向け教室、出前授業、地域向け教室、企業研修向け教室★、高校生対象の気候変動授業プログラム試行★ ● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援 第 10 期推進員 272 名【活動実績目標 2,000 回】、推進員研修【合計 3 回】、活動支援、11 期推進員募集への協力★ ● めざせ CO2 ゼロチャレンジ(エコ家族認定)【目標 8,000 世帯】 ● 家庭の省エネ相談所【目標 10 回程度開催】 ● 京都府インターネット版環境家計簿 ◆家庭部門の住まい脱炭素化:京都府連携業務(京都府 脱炭素社会推進課) <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ住宅(建物の断熱)等について調整中★ ◆地域における地球温暖化防止活動促進業務(環境省補助) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般府民対象 インターネット環境家計簿登録キャンペーンの実施 ● 事業者対象★緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介等 ● 活動支援 貸出パネル作成、啓発冊子作成 ● 連絡調整会議【2 回】
連携する団体	京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、地域協議会、推進員、NPO、府内企業等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

2 継続	事業名 再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～
事業予算	11,787千円（京都府委託事業 広報資材実費売上 他）
今年度の 方針	<p>1. 京都再エネコンシェルジュと連携 2050年実質ゼロに向けた再生可能エネルギーの設置普及拡大を目指します。特に、府内事業者で積極的に活動をしている京都再エネコンシェルジュと連携し、府民向けに再生可能エネルギーの普及啓発を実施します。京都再エネコンシェルジュ自身が京都再エネコンシェルジュ制度を利用してセルフプロデュースできるような支援を実施し、京都再エネコンシェルジュがより効果的な動きができる体制の構築を目指します。</p> <p>2. こども向けエネルギー啓発の推進 地域にとらわれず府内全域を対象としてオンラインで気軽に参加できる企画「京都こどもエネルギークイズ」（昨年度は京都こどもエネルギー検定）を「めざせCO2ゼロチャレンジ(エコ家族認定)」と連携し広報をすることで、参加者増を目指します。</p> <p>3. 再エネ普及拡大推進 京都府及び市町村や協定を締結済みである地域新電力、京都再エネコンシェルジュ等と連携し、再生可能エネルギーの利用（再エネ電力契約）の推進と設備の増加をめざします。</p> <p>4. 市民協働発電所設置の推進 市民が共同で再生可能エネルギーを設置普及する仕組みの推進支援を行うことで、身近に自分たちで協力して発電所を増やす活動を後押しします。</p>
今年度の 事業内容	<p>◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務 京都再エネコンシェルジュと連携して府内の再生可能エネルギーの普及を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標：ポータルサイトアクセス数+リーチ数 1万件】 ● 啓発イベント【目標 1回実施、9月商業施設】 ● 再エネコンシェルジュ支援【目標・インタビュー5件】 ● 京都再エネコンシェルジュのセルフプロデュースキャンペーン <p>◆京都こどもエネルギークイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 説明動画 ● WEBクイズ【目標回答者数 1,000名】 ● 抽選で再エネ工作提供 <p>◆市民協働発電推進（きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民協働発電所説明会
連携する団体	京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、京都府、家電店、工務店、建築士、たんたんエナジー株式会社（協定締結済）等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	9,950 千円（京都市委託事業 自主事業 他）	
今年度の 方針	<p>1. 2050年正味ゼロに向け家庭でできる具体的行動の提案</p> <p>2050年温室効果ガス排出量正味ゼロの実現を目指すために、自分の消費行動を見直し、未来を見据えた選択として、再生可能エネルギーを扱う電力会社に変更することで電気からのCO2排出量を正味ゼロにすることや、「EE電」のように再生可能エネルギー100%の電気を安く買う仕組みに参加すること、「0円ソーラー」等の初期投資0円で太陽光発電を導入する仕組みに参加する等の方法があることも積極的に伝えます。</p> <p>2. 人の命と健康を守る，断熱・省エネ改修</p> <p>家の断熱・気密が不十分で起こる危険性が高まる冬のヒートショックや、遮熱が不十分で起こる夏の熱中症。住環境を整備することで改善をしながら省エネになる方法を広めます。</p> <p>断熱対策は、リフォームや内窓の導入などコストが高く効果が大きいものから、ホームセンターで買えて簡単にできるものまで多岐に渡っており、家庭で実施できる可能性が高くなるように、受診者の方の年代や世帯に応じた提案をします。</p> <p>3. 省エネハンドブックをより実践的な内容に</p> <p>実際にやってみて省エネ効果が出た対策の情報や実施した方の生の声などを掲載し、より実践的で参考になるハンドブックを作成します。受診者のニーズに合った提案を行い、家庭で導入できる再生可能エネルギーの普及拡大のため、補助金の情報を含めて省エネハンドブックで提供します。</p> <p>4. 市町村職員対象研修プログラムの実施</p> <p>脱炭素先進区域などの施策により、市町村の担当職員の役割が大きくなってきます。そこで、職員を対象にオンラインで気軽に参加できる脱炭素社会へ向けた職員のスキルアップ研修の整備をします。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）</p> <p>【目標・10学区程度400名予定+学習会10回程度】</p> <p>京都市「省エネ行動促進プログラム」として、学区等に対して合計400世帯を対象にうちエコ診断を実施すると同時に、うちエコ診断を実施した地域にうちエコ診断からわかる地域特性を元にした学習会を行うか、新型コロナの影響も加味し、学習会の代わりに学区の状況を分析した資料と対策アドバイスをまとめた資料（省エネハンドブック）を配布回覧します。</p> <p>診断をスムーズに実施するために、うちエコ新規診断士の養成、診断士の研修を行うとともに、診断効果を確認するために、事後アンケートでの効果測定を行います。</p> <p>・地域の皆さんが安全に受診できる仕組みづくり</p> <p>今年度も新型コロナ対策として、WEBを活用した診断士の研修、紙面を利用した調査表とWEBフォームによる診断、学習会では学区と相談しながら柔軟に対応し、対面を少なくした実施をベースに行います。</p> <p>◆市町村職員対象研修プログラム（自主）</p> <p>【目標5自治体】</p> <p>市町村職員向けの脱炭素社会へ向けたスキルアップのオンライン研修を整備し提供します。</p>	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

(2) その他の事業
実施予定なし。

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
 - (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
 - (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
 - (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
 - (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
 - (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業
-